

**2021年度
事業報告書・収支決算書**

(2021年4月1日～2022年3月31日)

公益社団法人著作権情報センター

2021年度 事業報告書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

公益社団法人著作権情報センター

I. 2021 年度事業報告書・収支決算書の概要

1. 事業報告書の概要

2019 年度からの新型コロナウイルス感染症拡大及びその感染防止に係る対応は 3 年目となり、公益目的事業及び法人活動に大きく影響した。

2021 年度の公益目的事業は、事業計画で予定されていた 17 事業に加え、理事会の承認を得て実施した 2 事業を加えて 19 事業を行った。

「著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会」の事業は、一部を除いてオンライン受講も可能とした。「月例著作権研究会」は、年間 11 回開催し、「著作権ビジネス講座」は 2020 年度まで同時に行っていた A コースと B コースを「ベーシック」と「アドバンス」に分離独立して実施した。

「著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行」の事業のうち「著作権等に関する書籍の発行・販売」では、「著作権法入門 2021-2022」、「著作権関係法令・条約集（令和四年版）」、「著作権法逐条講義（七訂新版）」、「実務者のための著作権ハンドブック（新版）」を発行した。「著作権制度解説パンフレットの配布」では、「図書館と著作権」を、法改正に対応して内容を更新し、冊子を作成して配布した。

「著作権等に関する内外の情報の収集及び提供」の事業のうち「外国著作権法令集」では、改正法が施行された「中華人民共和国」及び「アメリカ合衆国」の著作権法を翻訳し、ホームページで公開した。

「著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流」の事業では、文化庁著作権課から「第 13 回日韓著作権フォーラム」実施業務、及び「『インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策ハンドブック』解説セミナー」実施業務を受託し、いずれもオンライン配信で開催した。

「著作権等に関する調査研究」の事業では、「附属著作権研究所における調査研究」の「商標と著作権（仮）」をテーマとする研究を、昨年度に引き続き行った。

法人活動では、2020 年度に理事会より総務委員会に対し諮問された「今後の公益目的事業に関する検討の件」について、2021 年 5 月開催の理事会で答申した。

また、12 月恒例の著作権パーティーは、コロナ禍の状況から開催しなかった。

2. 収支決算書の概要

2021 年度の経常収益は、126,556,452 円であった。これは予算の 86.6%、2020 年度実績の 108.6%である。主な科目の経常収益及び予算比は、以下のとおりである（括弧内は予算比）。

受取会費	正会員会費	37,550,000 円 (100.0%)
	賛助会員会費	30,157,500 円 (97.1%)
	特別賛助会員会費	630,000 円 (103.3%)
	(附属著作権研究所) 協賛会費	8,750,000 円 (99.8%)

事業収益	講演会、研修会等参加費	15,557,500円	(62.2%)
	書籍販売	20,200,522円	(80.9%)
	権利者探し広告掲載料	717,750円	(120.8%)
	CCD事務局受託	600,000円	(90.9%)
受取寄付金（公益目的事業基金取崩）		9,503,043円	(70.5%)
受取補助金等（文化庁受託事業収益）		1,485,390円	(94.2%)

一方、2021年度の経常費用は、127,968,746円であった。これは予算の87.7%、2020年度実績の105.6%である。公益目的事業費・法人会計別の経常費用及び予算比は、以下のとおりである（括弧内は予算比）。

公益目的事業費	114,862,499円	(83.8%)
法人会計	13,106,247円	(146.2%)

結果、2021年度の当期経常増減額は、1,412,294円のマイナスであった。これと予算との差額は、1,554,156円である。

II. 2021 年度事業報告書

A 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 月例著作権研究会の開催 【自主事業】

主に実務者や研究者を対象に、著作権・著作隣接権に関する最新の、あるいは著作権の実務において有益な情報を提供することを目的として開催した。会場受講と配信受講を併用し、開催日の翌営業日 18 時まで、全ての受講者（会場受講者及び配信受講者）が見逃し配信を視聴可能とした（アルカディア市ヶ谷/有料）。

年間参加者数 1,116 名（前年度比 97.4% 2020 年度参加者数 1,146 名）。

開催日	演題／講師	参加者数		
		会場	配信	合計
4月15日(木)	オンライン授業と著作権 唐津真美(高樹町法律事務所 弁護士)	30	87	117
5月21日(金)	著作権の譲渡と登録 小泉直樹(慶應義塾大学大学院法務研究科 教授)	22	93	115
6月18日(金)	表現によるアイデアの具体化の程度と保護の限界 稲垣勝之(TMI 総合法律事務所 弁護士)	22	74	96
7月8日(木)	教育現場における著作物利用と著作権 今村哲也(明治大学情報コミュニケーション学部 教授)	24	85	109
9月10日(金)	著作権の保護範囲 田村善之(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)	24	98	122
10月15日(金)	ほかすべきか、出すべきか?～「肖像権ガイドライン」の 試みと今後の展望～ 福井健策(骨董通り法律事務所 弁護士)	30	106	136
11月19日(金)	著作権法31条の改正とそれに伴うガイドライン等の作 成について 伊藤真(ライツ法律特許事務所 弁護士・弁理士)	21	71	92
12月9日(木)	最近の著作権裁判例について 吉野俊太郎(東京地方裁判所民事第40部 裁判官)	24	65	89
1月20日(木)	著作権分野におけるソフトローの現状と活用 吉田大輔(CRIC 附属著作権研究所 副所長)	17	49	66
2月18日(金)	テレワーク時代における企業内での著作物利用～複製権 と公衆送信権における「私的使用」と「公衆」の意義～ 金井高志(フランテック法律事務所 弁護士)	20	89	109

3月17日(木)	知財係争における著作権法の実務処理上の立ち位置について～幾つかの裁判例と実務上の事例を手懸りとして～ 三山峻司(中之島シティ法律事務所 弁護士)	17	48	65
合計		251	865	1,116

(2) 著作権ビジネス講座の開催 【自主事業】

2020年度まで、7月に東京で、10月に京都で、それぞれ2日間にわたり、AコースとBコースを同時開催していた著作権ビジネス講座を、著作権ビジネス講座(ベーシック)と同(アドバンス)に分離し、独立させて開催した。アドバンス(京都)を除き、会場受講と配信受講を併用し、月例著作権研究会と同様、見逃し配信を行った。いずれも、開催に際しては、正会員団体から開催告知の協力を得た。

合計参加者数 185名(前年度比 93.9% 2020年度参加者数 197名)

①著作権ビジネス講座(ベーシック)

主に企業の著作権関連部門に新たに配属になった実務者等を対象に、著作権制度の基本的知識を提供することを目的とし、5月に開催した(アルカディア市ヶ谷/有料)。

開催日	演題/講師	参加者数		
		会場	配信	合計
5月12日(水)	著作権制度の基礎を裁判例と具体例から学ぶ～著作物の利用における注意点を中心に～ 高瀬亜富(内田・鮫島法律事務所 弁護士)	11	65	76

(2020年度Aコース参加者数 32名 *東京 22名/京都 10名)

②著作権ビジネス講座(アドバンス)

主に実務者を対象に、著作権・著作隣接権に係る実務上の課題や法制度の動向等の情報を提供することを目的とし、「音楽ビジネスと著作権」というテーマで、7月に京都で、11月に東京で、開催した(京都ガーデンパレス・アルカディア市ヶ谷/有料)。

開催日	演題/講師	参加者数		
		会場	配信	合計
[関西地区] 7月15日(木) ～16日(金)	イントロダクション『音楽ビジネスと著作権』 北浦康司(CRIC 事務局長) 新時代の音楽ビジネスにおける権利処理と収益分配 金子剛大(TMI 総合法律事務所 弁護士) 音楽著作物をめぐる様々な裁判例 杉浦一輝(大阪地方裁判所第21・26民事部 裁判官) 音楽著作権の集中管理の実務 市村直也(橋元総合法律事務所 弁護士)	16	-	16

[関東地区] 11月4日(木) ～5日(金)	Music & Money 谷口元 (谷口総研 代表取締役) 新時代の音楽ビジネスにおける権利処理と収益分配 金子剛大 (TMI 総合法律事務所 弁護士) 音楽著作物をめぐる様々な裁判例 棚井啓 (東京地方裁判所民事第46部 裁判官) 音楽著作権の集中管理の実務 市村直也 (橋元総合法律事務所 弁護士)	17	76	93
	合計	33	76	109

(2020年度Bコース参加者数165名 *東京147名/京都18名)

(3) 著作権特別講演会の開催 【自主事業】

実務者や一般の方々を対象に、著作権・著作隣接権に関わる行政の最新の動向を提供することを目的として開催した。会場受講と配信受講を併用し、月例著作権研究会と同様、見逃し配信を行った(アルカディア市ヶ谷/有料)。

参加者数143名(前年度比78.1% 2020年度参加者数183名)

開催日	演題/講師	参加者数		
		会場	配信	合計
8月4日(水)	著作権行政をめぐる最新の動向について 吉田光成 (文化庁 著作権課長)	24	119	143

(4) 著作権に関する「教員免許状更新講習」の開催 【自主事業】

教員免許状の更新時期をむかえた教員を対象に、学校運営や著作権教育に必要な著作権の基礎的な知識を提供することを目的に、教員免許状更新講習「【選択】教員に必要な著作権の基礎知識を身につける」を開催した。認定試験を行い、全受講者に「免許状更新講習履修証明書」を発行した(早稲田大学早稲田キャンパス/有料)。

参加者数29名(前年度比116.0% 2020年度参加者数25名)。

開催日	演題/講師	参加者数
8月6日(金)	講習1: 著作権の基礎知識 上野達弘 (早稲田大学法学学術院 教授) 講習2: 著作権教育の実践-音楽科の事例- 原口直 (東京学芸大学こども未来研究所 教育フェロー) 講習3: 学校運営と著作権 野間俊彦 (元・東京都北区立赤羽台西小学校 校長) 講習4: 教育にとって著作権とは~今の学校に期待されるもの~ 大和淳 (福岡教育大学教育学部 教授)	29

(5) 「著作権集中イブニングセミナー」の開催 【自主事業】

主に実務者を対象に、様々なビジネスと著作権との関わりを、少人数（定員 20 名）で 4 週間にわたり集中的に学ぶセミナーを、「実演家の権利とコンテンツビジネス」というテーマで開催した。当初は、第 1 回を 5 月中旬から、第 2 回を 10 月から開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、以下のとおり、第 1 回目を 2021 年 9 月～10 月に、第 2 回目を 2022 年 1 月～2 月に開催した（CRIC 会議室/有料）。

合計参加者数 40 名（前年度比 100.0% 2020 年度参加者数 40 名）。

開催日	演題／講師	参加者数		
		会場	配信	合計
第 1 回				
9 月 28 日(火)	実演家の権利と実演家の範囲	4	16	20
10 月 5 日(火)	実演家の権利とコンテンツビジネス			
10 月 19 日(火)	実演家とパブリシティ権			
10 月 26 日(火)	実演家・フリーランスの契約・労働環境 小林利明（骨董通り法律事務所 弁護士）			
第 2 回				
1 月 18 日(火)	実演家の権利と実演家の範囲	4	16	20
1 月 25 日(火)	実演家の権利とコンテンツビジネス			
2 月 8 日(火)	実演家とパブリシティ権			
2 月 15 日(火)	実演家・フリーランスの契約・労働環境 小林利明（骨董通り法律事務所 弁護士）			
合計		8	32	40

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピライト」誌の発行・配付 【自主事業】

毎月約 2,000 部を発行し、会員、行政機関、裁判所、著作権制度研究者等に配付した（No. 720～731）。従前から掲載している COPYRIGHT ESSAY、講演録、解説、報告、POINT OF VIEW、判例紹介、海外の動向の紹介（WINDOW）、KEYWORD、海外・国内ニュース、CRIC ニュース、著作権 Q&A などに加え、2021 年度の年間連載企画として「著作権契約のツボ」を 4 月号から 3 月号まで 12 回掲載した。

「コピライト」誌の編集体制に大きな変更があったことから、2022 年 3 月にコピライト編集委員会を開催した。

(2) 著作権等に関する書籍の発行・販売 【自主事業】

①改訂書籍の発行、既発行書籍の増刷

・「著作権法入門」

「著作権法入門 2021-2022」とし、昨年に引き続き 1,300 部作成し、10 月に発行した。

- ・「著作権関係法令・条約集」
「著作権関係法令・条約集（令和四年版）」とし、2019年以來2年ぶりに1,000部を作成し、12月に発行した。
- ・「著作権法逐条講義」
「著作権法逐条講義（七訂新版）」とし、2013年以來8年ぶりに3,000部を作成し、12月に発行した。
- ・「実務者のための著作権ハンドブック」
「実務者のための著作権ハンドブック（新版）」とし、2013年以來8年ぶりに4,000部を作成し、3月に発行した。これまで著作権法令研究会編著名義で9回の改訂を重ねてきたが、新版は著作権調査官として著作権法改正に携わった弁護士3人による編著とし、全面改訂した。
- ・「音楽ビジネスの著作権（第2版）」
大学等の教科書に採用されるなどして、想定を超える販売があったことから、3月に700部を増刷した。

②書籍の販売

2021年度の各書籍の販売数は、以下のとおりであった。

書籍名（発行年月順）	発行年月	販売数
著作権法百年史	2000年 3月	6冊
著作権法逐条講義（六訂新版）	2013年 8月	28冊
実務者のための著作権ハンドブック（第九版）	2014年 1月	63冊
ライブイベント・ビジネスの著作権	2015年 7月	159冊
映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）	2015年 9月	141冊
音楽ビジネスの著作権（第2版）	2016年 7月	341冊
出版・マンガビジネスの著作権（第2版）	2018年 1月	180冊
インターネットビジネスの著作権とルール（第2版）	2020年 3月	293冊
そこが知りたい 著作権Q&A100（第2版）	2020年12月	190冊
著作権法入門2020-2021	2020年12月	166冊
著作権法入門2021-2022	2021年10月	946冊
著作権関係法令・条約集（令和四年版）	2021年12月	563冊
著作権法逐条講義（七訂新版）	2021年12月	990冊
実務者のための著作権ハンドブック（新版）	2022年 3月	365冊
合計		4,431冊

(3) 著作権制度解説パンフレットの配布 【公益目的事業基金事業】

- ①「はじめての著作権講座－著作権って何？」
利用者の求めに応じ、3,746部配布した。
- ②「学校教育と著作権－ケーススタディ著作権第1集」
執筆者・大和淳氏（福岡教育大学教育学部 教授）に内容更新を依頼し、2022年3月にホームページを更新した。利用者の求めに応じ、2019年度に作成した冊子を1,122部配布した。

③「図書館と著作権―ケーススタディ著作権第3集」

令和3年著作権法改正により図書館関係の規定が大幅に変更されたことから、執筆者・黒澤節男氏（元九州大学芸術工学研究院 教授）に内容更新を依頼し、2022年3月にホームページを更新するとともに、冊子を500部作成し、利用者の求めに応じ、32部配布した。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供 【自主事業】

①「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」ホームページ

月例著作権研究会、著作権ビジネス講座、著作権特別講演会、教員免許状更新講習、著作権集中イブニングセミナーの開催案内や、改訂版書籍の発行案内等を随時行ったほか、改正著作権法条文、著作権データベース中の関係団体・機関リスト、著作権Q&A、著作権制度解説パンフレット、外国著作権法令の更新等を行った。なお、メールマガジンやフェイスブックでも、講演会の開催案内や書籍の発行案内等を行った。

年間の訪問件数は819,508件(2020年度比86.2%)、年間訪問者数は662,229名(同87.0%)、年間ページビュー数は1,384,560件(同84.7%)であった。

②児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

児童生徒向けに、著作権制度の概要を解説する「学ぼう著作権」、学校や家庭等で著作物を活用する時に遭遇する問題への対応を解説する「こんな時の著作権」「著作権用語解説集」「お役立ちリンク」等、教師向けに、「著作権の理解」「授業での著作権法遵守」「学校運営での著作権法遵守」「著作権学習指導のヒント」「利用許諾・相談」等を掲載した「みんなのための著作権教室」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は422,824件(2020年度比98.3%)、年間訪問者数は353,853名(同96.9%)、年間ページビュー数は893,365件(同99.7%)であった。

③「5分でできる著作権教育」ホームページ

授業中のわずかな時間を活用して行うことができる著作権教育の事例、著作権教育の段階的指導モデル、教員向け著作権制度の概説、関連リンク集等を掲載した「5分でできる著作権教育」ホームページを引き続き運営した。

年間訪問件数は23,175件(2020年度比78.2%)、年間訪問者数は18,723人(同100.5%)、年間ページビュー数は46,253件(同66.3%)であった。

(2) 資料室における図書資料等の収集及び公開 【自主事業】

司書資格を有する者を新たに採用し、週3日配置し、利用者の利便の向上を図った。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月26日～6月18日、7月12日～9月30日を閉室とした。

2021年4月～2022年3月の利用者数(来室者数)は、延べ38名(うち新規19名)、また、2022年3月末日時点での蔵書登録数は、36,435冊(前年同時点の蔵書登録数36,158冊)となった。

新たな図書の購入においては、図書選定委員会委員による評価・推薦を受けて行った。

(3) 著作権相談室における電話相談 【公益目的事業基金事業】

2021年度の年間相談件数は、6,355件（前年度比108.8%）であった。

相談内容として、著作物の種類別では、言語の著作物に関するもの（1,356件）、美術の著作物に関するもの（805件）、音楽の著作物に関するもの（787件）、写真の著作物に関するもの（529件）、映画の著作物に関するもの（444件）が多かった。

(4) 著作権制度解説DVDの貸出 【公益目的事業基金事業】

2021年度の年間貸出回数は68回（前年度比82.9%）、年間視聴者数は5,568名（同64.0%）であった。また、貸出先は、小学校、中学校、高等学校、大学・短期大学・専門学校、企業、団体・機関その他であった。作品別の貸出回数、視聴者数は、以下のとおりであった。

作品名	貸出回数	視聴者数
おじゃる丸 チョサクケンと3つの約束	20回	1,677名
上戸彩の著作権早わかり PART2	26回	1,983名
未来から来た兄妹～なぜ大切なの？著作権～	22回	1,908名
合計	68回	5,568名

(5) 外国著作権法令の翻訳 【公益目的事業基金事業】

①中華人民共和国著作権法

2021年6月に改正法が施行された中華人民共和国著作権法の翻訳を、増山周氏（日本芸能実演家団体協議会 常務理事）に依頼し、2021年9月にホームページ掲載内容を更新した。

②アメリカ合衆国著作権法

2019年に音楽近代化法、2020年に著作権少額請求事件紛争解決法（CASE法）が施行されたアメリカ合衆国著作権法の翻訳を、山本隆司氏（インフォテック法律事務所 弁護士）に依頼し、2022年2月にホームページ掲載内容を更新した。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究 【附属著作権研究所事業】

「商標と著作権（仮）」委員会

前年度に引き続き、土肥一史座長（一橋大学 名誉教授・附属著作権研究所 所長）のもとで、研究を進めた。第3回委員会を2021年6月に、第4回を10月に、第5回を2022年1月に開催し、各々委員から研究の論点についての報告が行われ、その内容について検討が重ねられた。

なお、研究委員は、土肥一史座長のほか、青木博文（サカモト・アンド・パートナーズ 副所長・弁護士）、加藤ちあき（窪田法律事務所 弁護士）、小坂準記（TMI 総合法律事務所 弁護士）、外川英明（元・中央大学法学部 特任教授・弁護士）、村上画里（東京造形大学 准教授）、本山雅弘（国士舘大学法学部 教授）の各氏である。

(2) 「デジタル時代の著作権協議会 (CCD)」の事務局業務 【自主事業】

「デジタル時代の著作権協議会 (CCD)」からの委託を受け、事務局業務を所掌した。

2020年度の総会決議に基づき、CCD ホームページを2021年10月をもって閉鎖し、ホームページ掲載内容等の活動記録をまとめた報告書を作成して2022年3月に会員に配布するなど、2022年3月31日付け解散に向け業務を行った。

2022年3月開催の総会において、清算人の選任等が決議された。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付

【公益目的事業基金事業】

① 「Copyright System in Japan 2021」

② 「Copyright Law of Japan 2021」

いずれも引き続き英文ホームページに掲載したが、①については執筆者において改訂作業が進捗しなかったため、②については政府の英訳著作権法が更新されなかったため、内容更新は行わなかった。

なお、②について、法改正後速やかに英訳できるよう、小島立氏（九州大学法学研究院教授）に新たな翻訳を依頼し、2022年度中に翻訳を終了して更新することとした。

(2) 第13回日韓著作権フォーラムの開催（オンライン開催） 【受託事業】

2009年より毎年、両国間の著作権に係る情報や問題意識の共有、及び関係強化を目的として、開催してきた本フォーラムについて、2021年10月に文化庁著作権課国際著作権室より、会場・配信業者手配、講演者等との連絡調整、フォーラム傍聴申込み受付、当日運営、報告書作成等の実施業務の委託を受けて、以下のとおり開催した。

開催日：2021年12月7日(火)

参加者数：98名

同フォーラムでは、韓国政府が公表した「文化が経済と共に成長する著作権大国 著作権ビジョン2030」にスポットを当て、その内容や目標、著作権行政推進の両輪となっている著作権委員会、著作権保護院の同ビジョンにおける役割や課題等が解説された。

(3) 「インターネット上の著作権侵害（海賊版）対策ハンドブック」解説セミナー（オンライン開催） 【受託事業】

2022年1月に文化庁著作権課国際著作権室より、会場・配信業者手配、講演者等との連絡調整、フォーラム傍聴申込み受付、当日運営、報告書作成等の実施業務の委託を受けて、以下のとおり開催した。

開催日：2022年2月8日(火)

参加者数：264名

本セミナーでは、日本のコンテンツが海外において海賊版により権利者に深刻な被害を与えているなか、インターネット上の著作権侵害に対して適切に権利行使することができるよう、海外における海賊版対策の概要や、国別での権利行使の具体的な方法等が解説された。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営 【自主事業】

著作権法に規定されている「裁定制度による著作物等の利用」に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を、継続して行った。

年間の権利者探し広告掲載件数は、87件であった（2020年度73件）。

B 法人活動

1. 会員の入会促進等に関する活動及び異動状況

コロナ禍の状況下、直接面談は実施できなかったが、非会員からの継続的なセミナー申込や「コピーライト」の問合せ等、様々な機会を捉えて入会促進活動を行った。

会員数の推移は以下のとおりであった。

	2020年度末 会員数	2021年度 入会数	2021年度 退会数	2021年度末 会員数	増減
正会員	23	0	0	23	0
賛助会員	611	18	25	604	-7
特別賛助会員	61	1	0	62	1
合計	695	19	25	689	-6

2. 今後の公益目的事業に関する検討

2020年6月開催の理事会において、「今後の公益目的事業に関する検討の件」を総務委員会に諮問することを決議し、2020年7月から2021年5月まで合計6回の検討を重ねて、「答申」をまとめ、2021年5月開催の理事会に提出するとともに、6月開催の定時総会でも報告した。

「答申」は、6月末までにホームページにて公開し、「コピーライト」2021年7月号「CRICニュース」に掲載したほか、小冊子を作成し文化庁や関係団体等に配付した。

3. 著作権パーティーの開催

コロナ禍の状況下、8月下旬の時点で2021年度の開催は中止することとし、開催中止案内書面を「コピーライト」誌2021年10月号とともに発送し、ホームページ、フェイスブックでも周知した。

4. 総会、理事会等、及び運営に係る委員会等の開催状況等

コロナ禍の状況下、CRIC会議室出席とオンライン出席による方式を組み合わせて、以下のとおり開催した。

2021年4月9日(金) 総務委員会

2021年4月27日(火) 公認会計士による会計指導

2021年5月19日(水) 監査報告書の作成

2021年 5月19日(水) 総務委員会
2021年 5月27日(木) 定時理事会
2021年 6月14日(金) 定時総会
2021年 7月30日(金) 附属著作権研究所運営委員会 (書面開催)
2021年10月26日(火) 公認会計士による会計指導
2021年11月 9日(火) 総務委員会
2021年11月24日(水) 臨時理事会
2021年 2月 3日(木) 附属著作権研究所運営委員会
2022年 2月28日(月) 総務委員会
2022年 3月 9日(水) 公認会計士による会計指導
2022年 3月14日(月) 定時理事会

2021年度 収支決算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

公益社団法人著作権情報センター

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,410,670	59,946,867	△ 14,536,197
未収金	1,240,000	1,300,000	△ 60,000
未出版替	9,009,451	3,163,137	5,846,314
立出金	15,927,447	9,007,032	6,920,415
前払費用	7,620	4,235	3,385
流動資産合計	2,282,519	2,144,685	137,834
流動資産合計	73,877,707	75,565,956	△ 1,688,249
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,952,617	5,230,230	722,387
減価償却引当資産	12,342,836	11,020,007	1,322,829
附属研究所運営資産	29,539,871	30,165,459	△ 625,588
公益目的事業基金資産	70,268,824	79,771,867	△ 9,503,043
特定資産合計	118,104,148	126,187,563	△ 8,083,415
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,408,800	7,408,800	0
什器備品	6,173,064	6,173,064	0
ソフトウェア	4,324,846	3,862,296	462,550
減価償却累計額	△ 12,342,836	△ 11,020,007	△ 1,322,829
敷金	15,551,424	13,505,184	2,046,240
原状回復引当資産	11,550,000	12,375,000	△ 825,000
その他固定資産合計	32,665,298	32,304,337	360,961
固定資産合計	250,769,446	258,491,900	△ 7,722,454
資産合計	324,647,153	334,057,856	△ 9,410,703
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払受金	8,305,265	7,680,926	624,339
前受金	128,000	120,000	8,000
前預り金	160,000	10,000	150,000
賞与引当金	523,399	243,491	279,908
流動負債合計	1,645,000	1,925,000	△ 280,000
流動負債合計	10,761,664	9,979,417	782,247
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,952,617	5,230,230	722,387
資産除却負債	14,850,000	14,850,000	0
固定負債合計	20,802,617	20,080,230	722,387
負債合計	31,564,281	30,059,647	1,504,634
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	70,768,824	80,271,867	△ 9,503,043
指定正味財産合計	70,768,824	80,271,867	△ 9,503,043
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(70,268,824)	(79,771,867)	(△9,503,043)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	222,314,048	223,726,342	△ 1,412,294
(うち特定資産への充当額)	(99,500,000)	(99,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(41,882,707)	(41,185,466)	(697,241)
正味財産合計	293,082,872	303,998,209	△ 10,915,337
負債及び正味財産合計	324,647,153	334,057,856	△ 9,410,703

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	[2,893]	[10,001]	[Δ 7,108]
基本財産受取利息	2,893	10,001	Δ 7,108
特定資産運用利益	[646]	[19,457]	[Δ 18,811]
特定資産受取利息	646	19,457	Δ 18,811
受取入金会金	[340,000]	[340,000]	[0]
賛助会員受取入金会金	340,000	340,000	0
受取会費	[77,087,500]	[77,477,500]	[Δ 390,000]
正会員受取会費	37,550,000	37,550,000	0
賛助会員受取会費	30,157,500	30,537,500	Δ 380,000
協賛会員受取会費	8,750,000	8,770,000	Δ 20,000
特別賛助会員受取会費	630,000	620,000	10,000
事業収益	[37,075,772]	[25,784,464]	[11,291,308]
ビジネス講座ベーシック収益	1,136,000	817,000	319,000
ビジネス講座アドバンス収益	4,075,500	5,905,000	Δ 1,829,500
研究会会費収益	7,678,000	6,989,900	688,100
特別講演会会費収益	818,000	539,000	279,000
教員免許状更新講習会会費収益	174,000	150,000	24,000
著作権集中セミナー収益	1,676,000	1,868,000	Δ 192,000
出版物販売収益	20,200,522	8,253,314	11,947,208
権利者探し広告掲載収益	717,750	602,250	115,500
C C D 負担金収益	600,000	660,000	Δ 60,000
受取補助金等	[1,485,390]	[928,582]	[556,808]
その他の収益	1,485,390	928,582	556,808
受取寄付金	[9,503,043]	[10,282,577]	[Δ 779,534]
受取寄付金振替額	9,503,043	10,282,577	Δ 779,534
雑収	[1,061,208]	[1,719,634]	[Δ 658,426]
受取利息	568	634	Δ 66
その他の雑収	1,060,640	1,719,000	Δ 658,360
経常収益計	126,556,452	116,562,215	9,994,237
(2) 経常費用			
事業費	[114,862,499]	[107,573,366]	[7,289,133]
給料手当	23,425,356	20,740,144	2,685,212
賞与引当金繰入	3,306,250	2,072,158	1,234,092
賞与引当金繰入	1,645,000	1,925,000	Δ 280,000
出向者費用	899,142	3,313,802	Δ 2,414,660
臨時雇用費用	9,133,392	6,909,910	2,223,482
退職給付費用	614,029	689,966	Δ 75,937
法定福利費	3,791,179	2,672,371	1,118,808
会費	3,189,111	3,452,262	Δ 263,151
旅費	825,307	1,038,536	Δ 213,229
通信費	5,223,210	5,294,538	Δ 71,328
減価償却費	1,825,655	1,737,304	88,351
消耗品費	2,213,013	2,674,892	Δ 461,879
印刷製本費	9,257,534	11,153,810	Δ 1,896,276
水道光熱費	362,593	337,842	24,751
賃借料	20,000,782	18,194,085	1,806,697
リース料	1,662,440	1,629,024	33,416
諸謝金	7,707,744	8,501,108	Δ 793,364
租税公課	1,023,058	755,879	267,179

資	料	購	入	費	2,076,842	2,467,595	△ 390,753
委		託		費	4,955,992	4,289,582	666,410
支	払	手	数	料	510,517	531,891	△ 21,374
出	版	物	原	価	7,406,484	4,600,692	2,805,792
出	版	物	献	本	880,224	444,613	435,611
出	版	物	分	費	1,823,923	1,107,316	716,607
出	版	物		費	887,722	979,046	△ 91,324
出	版	物		損	216,000	60,000	156,000
管		理		費	[13,106,247]	[13,556,064]	[△ 449,817]
役	員	報		酬	20,000	30,000	△ 10,000
給	料	手		当	7,032,307	5,588,668	1,443,639
賞		者		与	873,750	688,842	184,908
出	向	者		費	203,778	2,179,409	△ 1,975,631
退	職	給	付	用	108,358	118,904	△ 10,546
法	定	福	利	費	509,330	371,970	137,360
福	利	厚	生	費	59,900	266,600	△ 206,700
会		議		費	1,171	1,086	85
旅	費	交	通	費	9,303	10,424	△ 1,121
通	信	運	搬	費	80,785	150,781	△ 69,996
減	価	償	却	費	322,174	299,395	22,779
消	耗	品	熱	費	129,737	159,423	△ 29,686
水	道	光		費	42,064	38,320	3,744
賃		借		料	2,320,274	2,063,679	256,595
顧		問		料	720,000	720,000	0
り	一	外	ス	料	227,391	231,162	△ 3,771
涉	税	公		費	0	4,070	△ 4,070
租		託		課	169,262	123,921	45,341
委		手	数	費	0	330,000	△ 330,000
支	払			料	22,294	21,933	361
雑				費	110,369	117,477	△ 7,108
雑				損	144,000	40,000	104,000
經常費用計					127,968,746	121,129,430	6,839,316
評価損益等調整前当期經常増減額					△ 1,412,294	△ 4,567,215	3,154,921
評価損益等計					0	0	0
当期經常増減額					△ 1,412,294	△ 4,567,215	3,154,921
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
リース解約損					[0]	[1,033,560]	[△ 1,033,560]
經常外費用計					0	1,033,560	△ 1,033,560
当期經常外増減額					0	△ 1,033,560	1,033,560
当期一般正味財産増減額					△ 1,412,294	△ 5,600,775	4,188,481
一般正味財産期首残高					223,726,342	229,327,117	△ 5,600,775
一般正味財産期末残高					222,314,048	223,726,342	△ 1,412,294
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額					[△ 9,503,043]	[△ 10,282,577]	[779,534]
一般正味財産への振替額					△ 9,503,043	△ 10,282,577	779,534
当期指定正味財産増減額					△ 9,503,043	△ 10,282,577	779,534
指定正味財産期首残高					80,271,867	90,554,444	△ 10,282,577
指定正味財産期末残高					70,768,824	80,271,867	△ 9,503,043
III 正味財産期末残高					293,082,872	303,998,209	△ 10,915,337

正味財産増減計算書内訳表

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,893]	[0]	[2,893]
基本財産受取利息	2,893		2,893
特定資産運用益	[646]	[0]	[646]
特定資産受取利息	646		646
受取入金会金	[204,000]	[136,000]	[340,000]
賛助会員受取入金会金	204,000	136,000	340,000
受取会費	[49,752,500]	[27,335,000]	[77,087,500]
正会員受取会費	22,530,000	15,020,000	37,550,000
賛助会員受取会費	18,094,500	12,063,000	30,157,500
協賛会員受取会費	8,750,000	0	8,750,000
特別賛助会員受取会費	378,000	252,000	630,000
事業収益	[37,075,772]	[0]	[37,075,772]
ビジネス講座ベーシック収益	1,136,000		1,136,000
ビジネス講座アドバンス収益	4,075,500		4,075,500
研究会会費収益	7,678,000		7,678,000
特別講演会会費収益	818,000		818,000
教員免許状更新講習会会費収益	174,000		174,000
著作権集中セミナー会費収益	1,676,000		1,676,000
出版物販売収益	20,200,522		20,200,522
権利者捜し広告掲載収益	717,750		717,750
C C D 負担金収益	600,000		600,000
受取補助金等	[1,485,390]	[0]	[1,485,390]
その他の収益	1,485,390		1,485,390
受取寄付金	[9,503,043]	[0]	[9,503,043]
受取寄付金振替額	9,503,043		9,503,043
雑収	[1,060,981]	[227]	[1,061,208]
受取利息	341	227	568
その他の雑収	1,060,640	0	1,060,640
経常収益計	99,085,225	27,471,227	126,556,452
(2) 経常費用			
事業費	[114,862,499]	[]	[114,862,499]
給料手当	23,425,356		23,425,356
賞与	3,306,250		3,306,250
賞与引当金繰入額	1,645,000		1,645,000
出向者費用	899,142		899,142
臨時雇用費用	9,133,392		9,133,392
退職給付費用	614,029		614,029
法定福利費	3,791,179		3,791,179
会議費	3,189,111		3,189,111
旅費交通費	825,307		825,307
通信運搬費	5,223,210		5,223,210
減価償却費	1,825,655		1,825,655
消耗品費	2,213,013		2,213,013
印刷製本費	9,257,534		9,257,534
水道光熱費	362,593		362,593
賃借料	20,000,782		20,000,782
リース料	1,662,440		1,662,440
諸謝金	7,707,744		7,707,744
租税公課	1,023,058		1,023,058

資 料 購 入 費	2,076,842		2,076,842
委 託 費	4,955,992		4,955,992
支 払 手 数 料	510,517		510,517
出 版 物 原 価	7,406,484		7,406,484
出 版 物 献 本	880,224		880,224
出 版 物 処 分 費	1,823,923		1,823,923
雑 費 損	887,722		887,722
管 理 費	216,000		216,000
役 員 報 酬	[[13,106,247]	[13,106,247]
給 料 手	20,000		20,000
賞 出 向 者	7,032,307		7,032,307
退 職 給 付 費	873,750		873,750
法 定 福 利 生 費	203,778		203,778
福 厚 議 交 通 費	108,358		108,358
会 社 費 信 運 搬 費	509,330		509,330
旅 費 消 耗 品 費	59,900		59,900
通 信 運 搬 却 費	1,171		1,171
水 道 光 熱 費	9,303		9,303
質 願 料 課 料	80,785		80,785
租 税 公 課	322,174		322,174
支 払 手 数 料	129,737		129,737
雑 費 損	42,064		42,064
經常費用計	2,320,274		2,320,274
評価損益等調整前当期經常増減額	720,000		720,000
評価損益等計	227,391		227,391
当期經常増減額	169,262		169,262
2. 經常外増減の部	22,294		22,294
(1) 經常外収益	110,369		110,369
經常外収益計	144,000		144,000
(2) 經常外費用	114,862,499	13,106,247	127,968,746
經常外費用計	△ 15,777,274	14,364,980	△ 1,412,294
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,777,274	14,364,980	△ 1,412,294
一般正味財産期首残高			223,726,342
一般正味財産期末残高			222,314,048
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 9,503,043]	[[△ 9,503,043]
一般正味財産への振替額	△ 9,503,043		△ 9,503,043
当期指定正味財産増減額	△ 9,503,043		△ 9,503,043
指定正味財産期首残高			80,271,867
指定正味財産期末残高			70,768,824
III 正味財産期末残高			293,082,872

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 出版物の評価基準及び評価方法

出版物については、売価還元法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）による評価額を計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品、ソフトウェアは、定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,230,230	722,387	0	5,952,617
減価償却引当資産	11,020,007	1,322,829	0	12,342,836
附属研究所運営資産	30,165,459	8,750,326	9,375,914	29,539,871
公益目的事業基金資産	79,771,867	0	9,503,043	70,268,824
小計	126,187,563	10,795,542	18,878,957	118,104,148
合計	226,187,563	10,795,542	18,878,957	218,104,148

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	-
小計	100,000,000	(500,000)	(99,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	5,952,617	-	-	(5,952,617)
減価償却引当資産	12,342,836	-	(12,342,836)	-
附属研究所運営資産	29,539,871	-	(29,539,871)	-
公益目的事業基金資産	70,268,824	(70,268,824)	-	-
小計	118,104,148	(70,268,824)	(41,882,707)	(5,952,617)
合計	218,104,148	(70,768,824)	(141,382,707)	(5,952,617)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,408,800	3,506,873	3,901,927
什器備品	6,173,064	4,919,703	1,253,361
ソフトウェア	4,324,846	3,916,260	408,586
計	17,906,710	12,342,836	5,563,874

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
第13回日韓フォーラムの実施業務	文化庁	0	730,296	730,296	0	
著作権侵害対策ハンドブック解説セミナーの実施業務	文化庁	0	755,094	755,094	0	
合計		0	1,485,390	1,485,390	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費の計上による振替額	9,503,043
合計	9,503,043

7. 資産除去債務に関する事項

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復工事見積書に基づいた支払予定額を計上している。

(3) 原状回復引当資産

当該資産除去債務見合分を原状回復引当資産として計上し、使用見込期間の18年で償却している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,925,000	1,645,000	1,925,000	0	1,645,000
退職給付引当金	5,230,230	722,387	0	0	5,952,617

財産目録

2022年 3月31日現在

(単位:円)



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	253,408
	預金	普通預金	運転資金として	38,127,438
		三菱UFJ銀行		24,177,046
		三井住友銀行		4,576,568
		みずほ銀行		9,373,824
		振替貯金	運転資金として	7,029,824
	未収会費		会費の未収金	1,240,000
	未収金		書籍販売の未収金他	9,009,451
	出版物		書籍の棚卸高	15,927,447
	立替金		CCD立替経費	7,620
前払費用		4月分事務所家賃等	2,282,519	
流動資産合計				73,877,707
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	三井住友銀行	公益目的保有財産であり運用益を公益事業の財源としている。	100,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	三井住友銀行 定期預金	職員に対する退職金支払いに備えたもの。	5,952,617
	減価償却引当資産	三菱UFJ銀行 定期預金	既存什器備品等の買換え時の財源とする為に積立している資産であり、資産取得資金として管理されている。	12,342,836
	附属研究所運営資産	みずほ銀行 普通預金	著作権附属研究所の運営に充てる為に積立している資産であり、特定資産として管理されている。	29,539,871
	公益目的事業基金資産	三菱UFJ銀行 定期預金	公益目的事業を実施するために積立されている資産であり、特定資産として管理されている	70,268,824
その他固定資産				
	建物附属設備		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共有財産である。	7,408,800
	什器備品			6,173,064
	ソフトウェア			4,324,846
	減価償却累計額			△ 12,342,836
	敷金			15,551,424
	原状回復引当資産		原状回復工事に備えたもの	11,550,000
固定資産合計				250,769,446
資産合計				324,647,153
(流動負債)				
	未払金		公益目的事業及び管理業務費の未払い。	8,305,265
	前受金		次年度開催のセミナー参加費	128,000
	前受会費		次年度の会費	160,000
	預り金		給与及び謝金の源泉税、住民税預かり金。	523,399
	賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの。	1,645,000
流動負債合計				10,761,664
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えたもの。	5,952,617
	資産除去債務		原状回復工事見積書に基づいた支払予定額	14,850,000
固定負債合計				20,802,617
負債合計				31,564,281
正味財産				293,082,872

監査報告書

公益社団法人 著作権情報センター
理事長 中戸川 直史 殿

2022年5月17日

公益社団法人 著作権情報センター

監事 鈴木宣幸 
監事 中井秀範 

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上